

令和4年度 決算説明資料

令和5年10月5日

消 防 局

目 次

	頁
1 女性消防官について	1
(1) 主な政令指定都市等における女性消防官の状況	1
(2) 交替制勤務に従事する女性消防官の執務環境の整備状況	2
2 消防団について	2
(1) 定員と実員の推移	2
(2) 消防団活動用救命ボートの整備状況	3
(3) 消防団詰所の整備が遅れた理由	4
3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の実施結果について	5
4 家具転倒防止ボランティアについて	6
(1) 登録人数	6
(2) 派遣実績	7
5 住宅用火災警報器について	8
(1) 設置状況	8
(2) 主な奏功事例	9
6 火災件数について	9
(1) 主な火災原因	9
(2) 放火火災の主な出火箇所	10
7 水難事故救助出動について	10

	頁
8 救急搬送について	11
(1) 救急搬送困難事案の月別発生件数	11
(2) 主な政令指定都市等の入電から医療機関収容までの平均所要時間	11
(3) 本市の入電から医療機関収容までの平均所要時間	12
9 救命講習等について	12
10 ヘリコプターの出動実績について	13

1 女性消防官について

(1) 主な政令指定都市等における女性消防官の状況

区 分	令 和・3 年 度		令 和 4 年 度	
	消 防 官 (人)	女性消防官 (人)	消 防 官 (人)	女性消防官 (人)
名古屋 (平成10年度)	2,382	62 (2.6%)	2,389	71 (3.0%)
横浜 (昭和44年度)	3,831	145 (3.8%)	3,849	160 (4.2%)
京都 (平成5年度)	1,716	83 (4.8%)	1,665	81 (4.9%)
大阪 (平成7年度)	3,539	150 (4.2%)	3,554	158 (4.4%)
神戸 (平成9年度)	1,495	66 (4.4%)	1,482	67 (4.5%)
東京消防庁 (昭和47年度)	18,032	1,071 (5.9%)	18,248	1,147 (6.3%)

注1 各年度とも4月1日現在の数値を示す。

2 区分欄の()内の年度は、女性消防官の採用の開始年度を示す。

3 女性消防官欄の()内の数値は、消防官の総数に対する割合を示す。

(2) 交替制勤務に従事する女性消防官の執務環境の整備状況

令和5. 3. 31現在

区 分	整 備 率 (%)
名古屋	32.3
横浜	29.2
京都	48.9
大阪	24.7
神戸	36.7

2 消防団について

(1) 定員と実員の推移

区 分	定 員 (人)	実 員 (人)	充 足 率 (%)
令和2年度	6,845	5,383	78.6
令和3年度	6,845	5,283	77.2
令和4年度	6,845	5,219	76.2

注 各年度とも3月31日現在の数値を示す。

(2) 消防団活動用救命ボートの整備状況

令和5. 3. 31現在

区 分	消 防 団 数 (団)	整 備 済 (団)	未 整 備 (団)
千 種	1 5	2 (—)	1 3
東	9	3 (—)	6
北	1 9	1 9 (—)	—
西	1 9	1 9 (—)	—
中 村	1 8	1 8 (—)	—
中	1 1	6 (6)	5
昭 和	1 1	7 (3)	4
瑞 穂	1 1	1 1 (3)	—
熱 田	7	7 (3)	—
中 川	2 4	2 4 (—)	—
港	2 1	2 0 (—)	1
南	1 8	1 8 (—)	—
守 山	2 0	1 5 (—)	5
緑	2 8	1 6 (2)	1 2
名 東	1 9	9 (—)	1 0
天 白	1 7	1 1 (—)	6
合 計	2 6 7	2 0 5 (1 7)	6 2

注 整備済欄の()内の数値は、令和4年度に新規で配置した数を内数で示す。

(3) 消防団詰所の整備が遅れた理由

令和4年度

消 防 団 名	行 政 区	内 容
大 和	千 種	敷地内に予期せぬ地中埋設物が発見され、 施工方法の再検討に時間を要したため。
正 保	港	主要構造部に施工誤りが判明し、その対応 に時間を要したため。
笠 寺	南	落札候補者が競争入札参加資格を有してい ないことが判明し、入札不調となり、建設開 始までに時間を要したため。
太 子	緑	

3 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の実施結果について

区 分	対 象 世 帯 数 (世帯)	回 答 世 帯 数 (世帯)	防災用品配付 前における 寝室の家具 転倒防止対策 実 施 率 (A) (%)	防災用品配付 後における 寝室の家具 転倒防止対策 実 施 率 (B) (%)	実施率 の 差 (B-A)
令和元年度	52,099	28,855 (55.4%)	61.1	85.3	24.2
令和2年度	—	—	—	—	—
令和3年度	216,410	114,854 (53.1%)	73.6	90.0	16.4
令和4年度	294,932	152,806 (51.8%)	75.8	90.0	14.2
合 計	563,441	296,515 (52.6%)	73.5	89.5	16.0

注1 対象世帯数は、各年度とも4月1日現在の数値であり、その他は各年度とも3月31日現在の数値を示す。

2 回答世帯数欄の（ ）内の数値は、対象世帯数に対する割合を示す。

3 寝室の家具転倒防止対策実施率は、回答世帯数に対する割合を示す。

4 防災用品配付後における寝室の家具転倒防止対策実施率は、対策を実施する意向がある世帯を含めた割合を示す。

4 家具転倒防止ボランティアについて

(1) 登録人数

区 分	令 和 3 年 度 (人)	令 和 4 年 度 (人)
千 種	1 1	1 1
東	9	7
北	2 0	2 4
西	1 1	1 0
中 村	5 4	5 8
中	3	4
昭 和	1 3	1 3
瑞 穂	1 6	1 7
熱 田	9	9
中 川	3 4	3 8
港	2 0	2 7
南	1 5	2 0
守 山	1 5	1 9
緑	2 1	2 6
名 東	2 5	2 5
天 白	1 7	2 2
合 計	2 9 3	3 3 0

注 各年度とも3月31日現在の数値を示す。

(2) 派遣実績

区 分	令和3年度 (軒)	令和4年度 (軒)
千 種	2	20
東	4	11
北	56	172
西	7	30
中 村	13	28
中	5	11
昭 和	26	35
瑞 穂	18	47
熱 田	12	13
中 川	—	10
港	33	33
南	9	11
守 山	24	42
緑	105	120
名 東	17	22
天 白	3	20
合 計	334	625

5 住宅用火災警報器について

(1) 設置状況

令和4年度

区 分		設 置 率 (%)
戸 建 住 宅		81.8
共 同 住 宅	持 ち 家	92.6
	賃 貸	95.9
合 計		88.0

注1 令和4年6月に実施したアンケート調査による。

2 設置率は、火災予防条例で住戸内に設置が義務づけられている場所に、1箇所以上設置されている世帯の割合を示す。

(2) 主な奏功事例

令和4年度

発 生 日 時	概 要
令 和 4 年 9 月 1 6 日 9 時 0 8 分 頃	居住者が仏壇のろうそくに火をつけその場を離れたところ、ろうそくの火が造花に燃え移り出火し、住宅用火災警報器が作動した。 本人が住宅用火災警報器の鳴動に気付き、初期消火したため、ぼやにとどまり、死傷者も発生しなかった。
令 和 5 年 2 月 2 8 日 2 0 時 1 5 分 頃	居住者が鍋を火にかけたまま外出したことにより、鍋が空焚き状態となり発煙し、住宅用火災警報器が作動した。 宅配業者が住宅用火災警報器の鳴動に気付き、火災には至らなかった。
令 和 5 年 3 月 1 6 日 1 5 時 1 0 分 頃	居住者が鍋を火にかけたままその場を離れたことにより、鍋が空焚き状態となり発煙し、住宅用火災警報器が作動した。 本人が住宅用火災警報器の鳴動に気付き、火災には至らなかった。

6 火災件数について

(1) 主な火災原因

令和4年度

区 分	件 数 (件)
た ば こ	9 9
こ ん ろ	8 1
放 火 (疑 い を 含 む 。)	7 1

(2) 放火火災の主な出火箇所

令和4年度

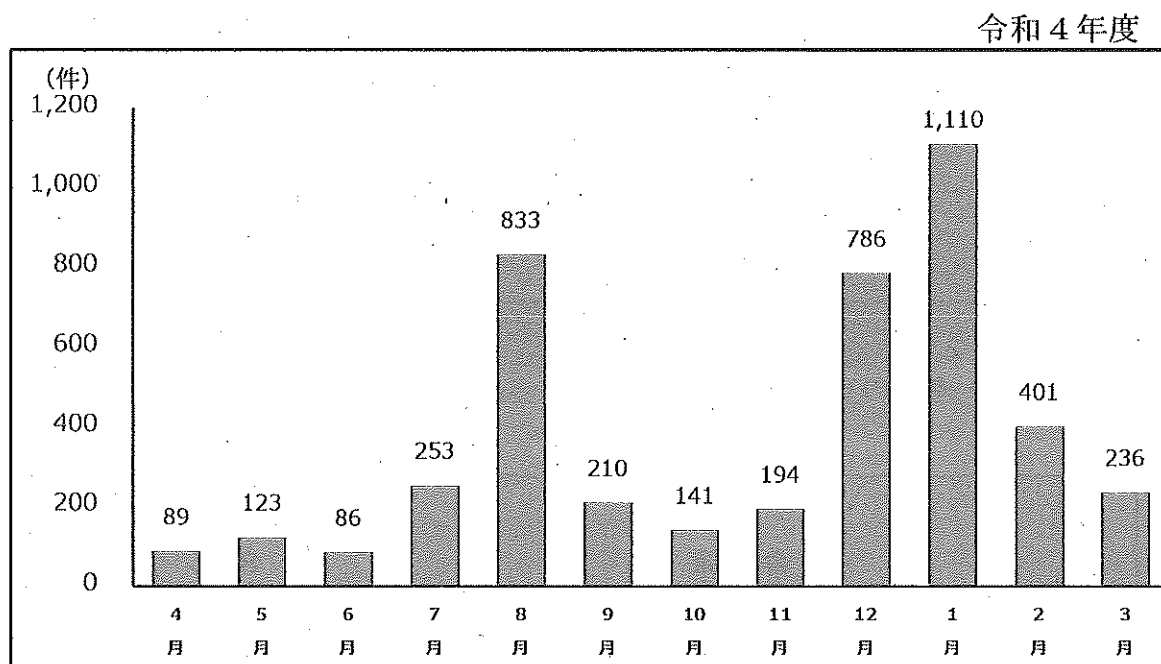
区 分	件 数 (件)
公 園	15
建 物 の 敷 地 内	12
車 庫 ・ 倉 庫	8
建 物 の 共 用 部 分	7

7 水難事故救助出動について

区 分	港 湾 部 (件)	河 川 (件)	そ の 他 (件)	合 計 (件)
令和3年度	5	16	2	23
令和4年度	4	34	3	41

8 救急搬送について

(1) 救急搬送困難事案の月別発生件数



注 救急搬送困難事案とは、救急隊の現場での活動時間が30分以上で、かつ医療機関への受入要請を4回以上行ったものをいう。

(2) 主な政令指定都市等の入電から医療機関収容までの平均所要時間

区 分	平成30年中 (分)	令和元年中 (分)	令和2年中 (分)	令和3年中 (分)	令和4年中 (分)
名古屋	31.3	31.1	31.4	32.6	35.5
京都	33.1	31.3	31.4	33.6	36.9
大阪	34.6	34.2	36.4	41.1	49.9
神戸	36.1	35.6	36.8	39.3	41.4
東京消防庁	50.0	49.1	51.0	55.6	67.0

注 令和元年中の数値は、平成31年1月1日から令和元年12月31日までのものを示す。

(3) 本市の入電から医療機関収容までの平均所要時間

区 分	令 和 3 年 中 (分)	令 和 4 年 中 (分)
入 電 ～ 現場到着	7. 3	7. 8
現場到着 ～ 現場出発	1 5. 6	1 7. 5
現場出発 ～ 医療機関収容	9. 7	1 0. 2
合 計	3 2. 6	3 5. 5

9 救命講習等について

区 分	実 施 回 数 (回)	救命入門コース (小児・乳児) (回)	受 講 人 数 (人)	救命入門コース (小児・乳児) (人)
令和3年度	9 2 2	1 2	1 1, 0 0 4 (4 6 0)	9 9
令和4年度	1, 5 4 5	2 4	1 9, 1 5 9 (1, 0 5 4)	3 0 4

注1 受講人数欄の()内の数値は、小・中学生が受講したものを示す。

2 救命入門コース(小児・乳児)欄の数値は、応急手当研修センターにおいて実施した子ども同伴可のものを示す。

10 ヘリコプターの出動実績について

令和4年度

区 分	件 数 (件)		
	市 内	市 外	計
火 災 防 御	7 0	1 1	8 1
救 助 活 動	1 3	4 2	5 5
救 急 活 動	2	3 3	3 5
情報収集・輸送等	2	1	3
合 計	8 7	8 7	1 7 4